



® 平成 29 年 7 月 25 日 (火)

No. 14493 1部370円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3567-4671

近畿本部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆「特許行政年次報告書2017年版」について
～知をつなぎ時代を創る知的財産制度～… (1)

☆知的財産関連ニュース報道(韓国版) …… (8)

「特許行政年次報告書2017年版」について

～知をつなぎ時代を創る知的財産制度～

特許庁総務部企画調査課企画班

調査係長 原 大樹

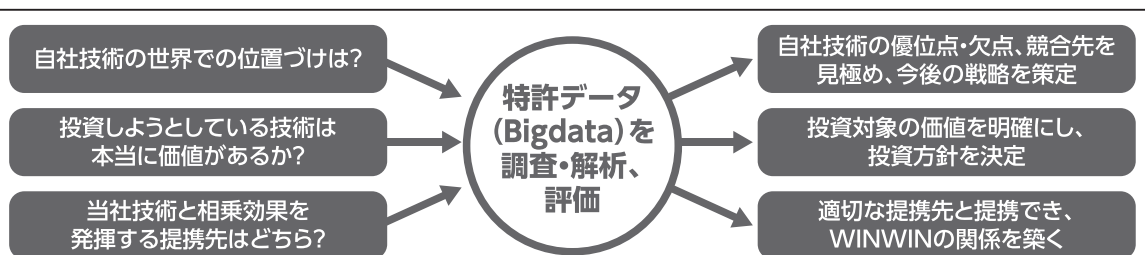
特許庁は、2017年6月29日に、「特許行政年次報告書2017年版」を公表しました。本稿では、第I章において、その概要等、第II章において、冒頭で特集しました『特許庁の「第四次産業革命」への対応』について、それぞれ紹介いたします。

I. 「特許行政年次報告書2017年版」について

1. 概要

「特許行政年次報告書」とは、知的財産制度を取り巻く現状と方向性、国内外の動向と分析について、直近の統計情報、特許庁の取組等を基に取りまとめたものです。

「特許行政年次報告書2017年版」においては、第1部で、国内外の出願・登録状況や審査・審判の現状等、知的財産をめぐる動向を紹介し、第2部



当所では、特許データ(企業の技術的な本音が反映された公式なBigdata)を用いて、調査・解析、評価などの作業を行い、企業の問題を解決します。



正林国際特許商標事務所

SIPTO SHOBAYASHI International Patent & Trademark Office
東京 上野 大阪

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サビアタワー

TEL: 03-6895-4500 FAX: 03-6895-4511

URL: www.sho-pat.com

Email: search@sho-pat.com

で、特許庁の取組を特許、意匠、商標、審判の別に紹介するとともに、知的財産活動を活発化し、イノベーションを促進するための各種支援・施策を紹介し、第3部で、知的財産をめぐる国際的な動向、グローバルな知的財産環境の整備に向けた特許庁の取組、世界各国の知的財産制度の動向等を紹介しています。加えて、「コラム」・「ケース」として、話題性のあるテーマを中心に掲載しています。また、別冊の特許行政年次報告書2017年版〈統計・資料編〉では、本報告書中の図表等の基礎となる統計情報を含め、知的財産に関する各種統計・資料を紹介しています。

そして、「特許行政年次報告書2017年版」の大きな特徴として、冒頭で『特許庁の「第四次産業革命」への対応』を特集しており、IoT (Internet of Things、モノのインターネット)、AI (人工知能)、ビッグデータ関連技術の発達により進展する「第四次産業革命」と知的財産の関係や、「第四次産業革命」に対応した特許庁の取組を掲載しています。

【「特許行政年次報告書2017年版」の主要構成】

冒頭特集 ～特許庁の「第四次産業革命」への対応～

第1部 知的財産をめぐる動向

- 第1章 国内外の出願・登録状況と審査・審判の現状
- 第2章 企業等における知的財産活動
- 第3章 中小企業・地域における知的財産活動
- 第4章 大学等における知的財産活動
- 第5章 分野別に見た国内外の出願動向

第2部 特許庁における取組

- 第1章 特許における取組
- 第2章 意匠における取組
- 第3章 商標における取組
- 第4章 審判における取組
- 第5章 情報システムの拡充に向けた取組
- 第6章 中小企業・地域・大学等への支援・施策
- 第7章 人材育成に向けた支援・施策
- 第8章 産業財産権制度の見直しについて

第3部 国際的な動向と特許庁の取組

- 第1章 国際的な知的財産制度の動向

第2章 グローバルな知的財産環境の整備に向けて

2. 表紙について

「特許行政年次報告書2017年版」の表紙は、過去、現在、そして将来に向けて、知的財産制度が、「知」をつなぎ、産業革命を支え、時代を創っていく、そのような状況について、我が国における1884年から現在に至るまでの特許・実用新案、意匠、商標の出願件数の推移を「知」が蓄積される頭脳として視覚化し、背景には、様々な技術やデザイン、サービスなどの「知」が知的財産制度を介してつながる様子を、発明やビジネスを構想する際の手書きメモとして表現しました。

【「特許行政年次報告書2017年版」の表紙デザイン】

